

DAWN 通信

Vol. 31・32
合併号
2019.11

Contents

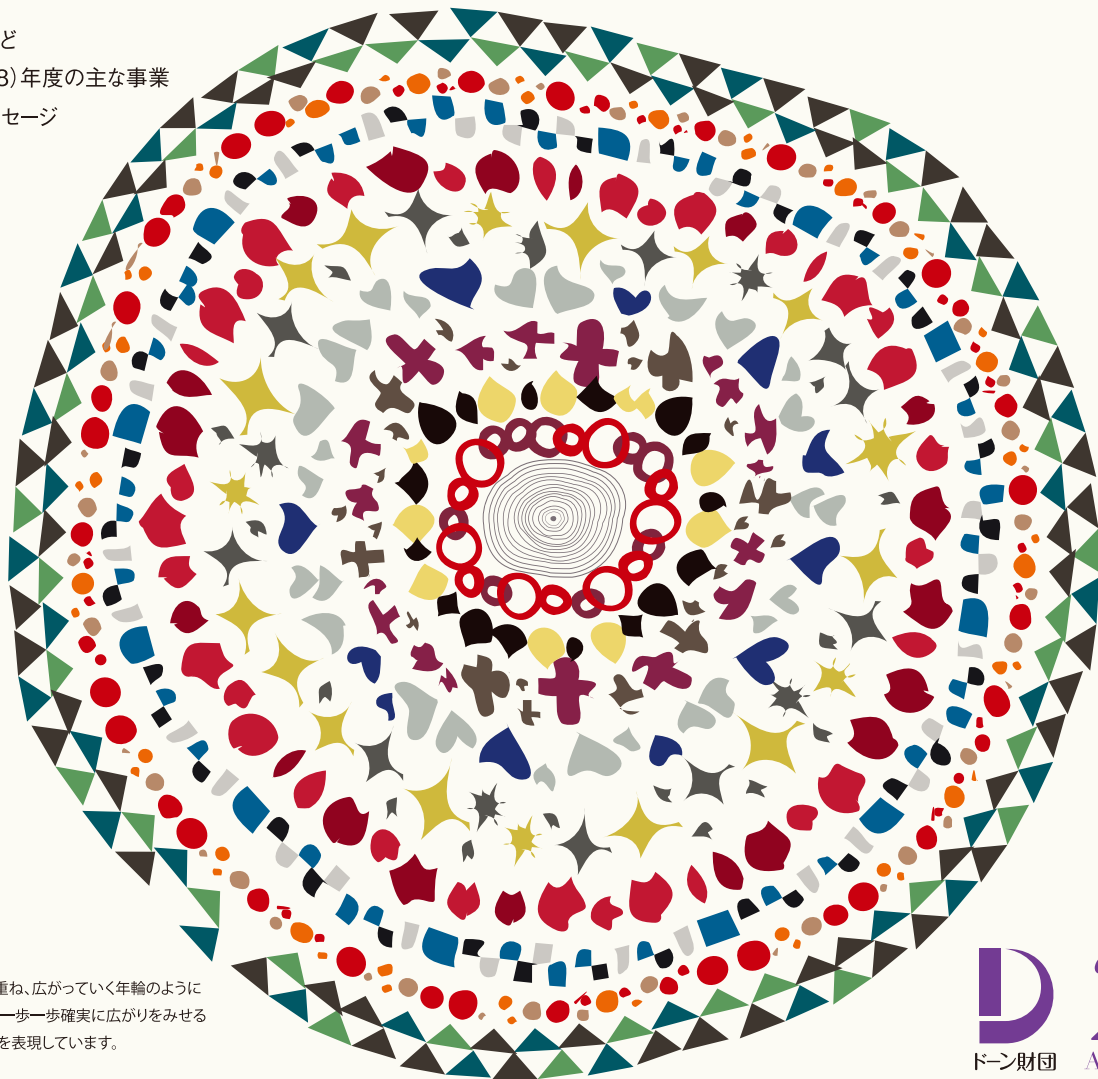
特集 財団設立25周年にあたって

財団の歩み

財団運営体制など

平成30年(2018)年度の主な事業

関係者からのメッセージ



一つひとつの年を積み重ね、広がっていく年輪のように
多様性を尊重しながら、一步一步確実に広がりをもせる
男女共同参画社会の輪を表現しています。

D 25th
ドーン財団 ANNIVERSARY

財団設立25周年にあたって これからも続くチャレンジ

代表理事 段林 和江

1994年4月1日、ドーン財団の前身である大阪府男女協働社会づくり財団が、ドーンセンターの運営を担う主体として大阪府によって設立されました。ドーンセンターは、ジェンダー問題に関する情報の収集や文化の発信地として、また、悩みを抱えた女性の拠り所として、そして、文化表現の交流の場として、すなわち、女性が社会のあらゆる分野に参画していくための活動の拠点施設として、多くの人の期待を背負って開館されました。

ですが、2010(平成22)年、当時の府知事の行財政改革によって、財団は大阪府からの運営補助金がなくなり、自立化法人になりました。そして、運営資金を100パーセント自前で稼がねばならなくなりました。それ以来、内閣府を中心とした行政機関や自治体等の受託事業や指定管理事業などが財団の財源を支えています。

ただ、そのために、財団の活動は、一人ひとりの皆様と直接関わる事業よりも、例えばDVの被害者を支援する行政職や民間の支援職への研修事業など、いわゆる中間支援的な活動にシフトしました。「財団の活動が外から見えにくい」と思われている方もおられるのではないのでしょうか。ですが、私たちも、一人ひとりに直接関わられるような事業、例えばシングルマザー応援事業や、女子高校生のためのサマースクールなどに、規模は小さいながらも取り組んでいます。また、東大阪市のイコーラムの指定管理事業では、地域に密着し、市民と協働した事業展開を行っています。

日本のジェンダーギャップ指数は世界149か国中110位で、G7の国では最下位です。世界から、日本の男女平等は進んでいないという評価を受けている現実をこのままにしておくことはできません。男女共同参画社会をめざして、一步でも二歩でも進むべく、財団はチャレンジを続けます。今後とも、財団にご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Challenge

25周年までの5年間の財団の歩み

財団の歩みを各時期の特徴に応じて、草創期から順に充実期、激動期、転換期と4期に分けて綴ったのは、平成26(2014)年度刊行の財団20周年記念誌でした。それから財団25周年目までのこの5年間は、奮闘の日々でした。

平成22(2010)年4月、大阪府補助金ゼロの自立化法人になった財団は、国や自治体、大学などの多様な受託事業と助成金、皆様からの寄附金によって運営する民間並みの組織に転換。さらに、平成27(2015)年度に、「あれもこれも」ではなく、財団の能力と社会動向に見合った事業テーマに絞り込む重点化の方向へカジを切りました。

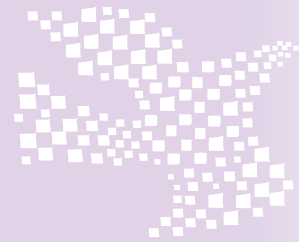
重点化の一つとして、寄附金で賄う「はなみずき女性支援センター」を財団内に設け、困難な女性たちの社会復帰支援をテーマに事業を展開しています。施設の面では、財団事務所の民間ビルへの移転が民間色を一層濃くする節目となりました。

このように、直近の5年間は、財政的に厳しい状況におかれながらも、これまでの経験とネットワークを駆使し、新たな事業展開の可能性を見据え、探し続けた時期でした。

ソフト、ハード面における変容を余儀なくされた状況の中で試行錯誤してきたことを、次へのステージに進む糧とし、今後も歩み続けていきます。

2015-2019

- 平成27(2015)年 4月 財団内に「はなみずき女性支援センター」開設
- 9月 女性活躍推進法施行
国連でSDGs(ジェンダー平等など持続可能な目標)採択
- 平成28(2016)年 4月 財団事務所をドーンセンターから民間ビルへ移転
ドーンセンター3期目指定管理業務(施設管理、情報ライブラリー)開始(共同体を構成)(※啓発業務は府へ移管)
大阪府男女共同参画推進のための相談事業受託(～令和元(2019)年6月)
熊本地震
- 6月 財団第8代代表理事に段林和江就任
- 9月 フェミニストカウンセリング専門講座20年連続実施
- 10月 「#me too」運動の広がり
- 平成29(2017)年 7月 刑法一部改正(性犯罪厳罰化)施行
- 平成30(2018)年 5月 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律施行
- 6月 大阪府北部地震
- 7月 女子高校生のためのサマースクール ガールアップセミナー開始
- 9月 台風21号により近畿・東海・北陸・北海道で強風被害
北海道胆振東部地震
- 10月 紛争下における性暴力の被害者支援に尽力したデニ・ムクウェゲ医師(コンゴ民主共和国)ノーベル平和賞受賞
- 平成31(2019)年 4月 東大阪市立男女共同参画センター3期目指定管理業務開始
働き方改革関連法順次施行開始
- 令和1(2019)年 7月 児童虐待防止法等一部改正(児童相談所と配偶者暴力相談支援センターの連携の明確化)
大阪府男女共同参画推進のための相談事業等業務受託(～令和4(2021)年3月)
- 11月 設立25周年「DAWN通信」特集号刊行



1994—2014
財団設立から20周年までの歩み

平成6(1994)年 4月 財団法人大阪府男女協働社会づくり財団設立
9月 関西国際空港開港
11月 大阪府立女性総合センター(ドーンセンター)開館

草創期

平成7(1995)年 1月 阪神・淡路大震災
9月 第4回世界女性会議
11(1999)年 6月 男女共同参画社会基本法施行
14(2002)年 4月 大阪府男女共同参画推進条例施行
配偶者暴力防止法(DV防止法)(完全施行)
15(2003)年 4月 財団名称を大阪府男女共同参画推進財団に変更
18(2006)年 4月 NPOとの協働でドーンセンター1期目指定管理業務(施設管理、情報ライブラリー、情報、啓発)開始

充実期

平成20(2008)年 4月 大阪府が「財団廃止」の財政再建プログラム案公表
6月 「平成21年度から財団自立化」に府方針修正
7月 「財団自立化を1年延期」で府議会で決着
8月 女性篤志家からの寄附金で「はなみずき基金」創設
21(2009)年 3月 財団自立化プラン作成

激動期

平成22(2010)年 4月 自立化法人として再出発
23(2011)年 2月 内閣府「性暴力・DV電話相談事業」を受託実施
3月 東日本大震災
4月 共同体でドーンセンター2期目指定管理業務開始
東大阪市立男女共同参画センター指定管理業務開始
24(2012)年 1月 内閣府「東日本大震災被災地相談事業」を受託実施
4月 一般財団法人に移行
25(2013)年 9月 アメリカのNGOに学ぶツアー実施
26(2014)年 4月 東大阪市立男女共同参画センター2期目指定管理業務開始
9月 財団設立20周年記念誌「ドンと未来へ」刊行
10月 財団の愛称を「ドーン財団」と発表
カナダ・バンクーバーのNGOに学ぶツアー実施
財団設立20周年記念イベント開催
11月 開館20周年ドーンフェスティバル2014開催

転換期

Challenge

2010年に行政から独立

男女共同参画社会の実現に向けて わたしたちはチャレンジを続けます!

基本理念・目的

「男女が対等な立場で、あらゆる分野へ参加・参画することができる社会の創造」を基本理念とし、社会的・経済的な男女格差の是正、女性のエンパワメントのための専門的で総合的な支援機能を果たしていくことを財団運営の目的としています。

運営方針 — 3つのC —

Continue 継続のC

20世紀に起こった女性の社会参加・参画への理念・熱意、ジェンダー格差是正のための意識改革、女性のエンパワメントの意欲などを継承する。

Collaborate 協働のC

さまざまな機関と、新しい分野に向けて「協働」して取り組む。

Change 変革のC

男女共同参画社会づくりを阻む社会慣行や制度を変革する事業を展開する。

沿革

平成6(1994)年

4月 財団法人大阪府男女協働社会づくり財団設立

11月 ドーンセンターの施設管理、事業運営を開始

平成15(2003)年

4月 財団法人大阪府男女共同参画推進財団に名称変更

平成18(2006)年

4月 ドーンセンター指定管理業務開始

平成22(2010)年

4月 大阪府の行政改革により財団が自立化

平成23(2011)年

4月 ドーンセンターの指定管理業務

4月 東大阪市立男女共同参画センター(イコラム)指定管理業務開始

平成24(2012)年

4月 一般財団法人に移行

平成26(2014)年

4月 東大阪市立男女共同参画センター(イコラム)指定管理業務(2期目)

10月 財団の愛称を「ドーン財団」と発表

平成27(2015)年

4月 「はなみずき女性支援センター」設置

平成28(2016)年

4月 財団事務所移転 ドーンセンター指定管理業務

財団を代表とする4団体で構成する「ドーン運営共同体」によるドーンセンターの施設管理とライブラリーの運営を実施

平成31(2019)年

4月 東大阪市立男女共同参画センター(イコラム)指定管理業務(3期目)

自立化後の経営

ピーク時には5億7千万円の大阪府の補助金(委託金)で運営していた財団は、平成22(2010)年度から補助金ゼロとなり自立しました。以後は、国や大阪府、東大阪市等の事業委託や、皆さまからの寄附金、助成金などによって運営しています。

ドーン財団役員

評議員	上田理恵子	株式会社マザーネット代表取締役
	熊和子	元毎日放送ラジオ局長
	高瀬久美子	弁護士
	高田昌代	神戸市看護大学教授
	時岡禎一郎	学校法人大阪女学院監事
	林紀美代	公認会計士
代表理事(理事長)	段林和江	弁護士
業務執行理事	白井文	前尼崎市長、ブラザー工業株式会社取締役
特任理事	早瀬昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会理事長
理事	伊田久美子	大阪府立大学名誉教授、認定NPO法人ウイメンズアクションネットワーク副理事長
	金光哲司	(一財)大阪府男女共同参画推進財団事務局長
	仁科あゆ美	(一財)大阪府男女共同参画推進財団本部長
	畑律江	毎日新聞大阪本社学芸部専門編集委員
	烧野嘉津人	大阪府キャンプ協会常務理事
	吉田依子	(一財)大阪府男女共同参画推進財団統括責任者
監事	中島ふみ	弁護士
	谷口悦子	公認会計士

ドーン財団アドバイザー

井上泰明	元一般財団法人自治体国際化協会国際協力課長、元大阪府男女参画・府民協働課長
川中大輔	シチズンシップ共有企画代表、龍谷大学社会学部現代福祉学科講師
黒瀬友佳子	帝人株式会社CSR・信頼性保証部企業倫理・コンプライアンスグループ長
弘本由香里	大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所特任研究員
増井香名子	新見公立大学講師、大阪府立大学客員研究員
ローラ・デールズ	西オーストラリア州立大学准教授

※50音順 令和元(2019)年7月現在

平成30(2018)年度の主な事業

受けとめ・寄り添う

こころ、からだ、性に関する問題、配偶者・パートナーからの暴力等、日常の様々な問題に関する相談・カウンセリング
(受託事業)

- 大阪府男女共同参画推進のための相談事業 他
電話相談/面接相談/DV被害・性暴力被害に悩む女性のための法律相談/DV被害者のためのサポート・グループ
- 大阪府不妊専門相談センター
電話相談/面接相談/サポート・グループ/講座・セミナー
(自主事業)
- 女性弁護士による女性のための法律相談 他

支える・応援する

すべての女性が、自分の人生を主体的に選択し、
自立できるように応援

- (自主事業)
- シングルマザーのためのはなみずきセミナー
 - シングルマザーの応援フェスタ2018
同じ立場の人が交流、情報交換し、リラックスできる1日を提供。

幅広いネットワークによって、
行政、民間、地域、人をつなぎ、
男女共同参画社会づくりを行っています。

次世代の育成

(自主事業)

- 女子高校生のためのサマースクール
ガールアップセミナー 2018(助成：駐大阪・神戸米国総領事館)

(受託事業)

- 大阪樟蔭女子大学
- 大阪女学院大学・短期大学 他

(講師派遣事業)

- 大阪府立大学/龍谷大学/大阪府立とりかい高等支援学校/大阪成蹊女子高等学校/大阪府立校方高等学校/岸和田市立産業高等学校/関西大学北陽中学校/交野市立第二中学校/岸和田市立葛城中学校/岸和田市立北中学校/岸和田市立桜台中学校/岸和田市立春木中学校 他

地域における 男女共同参画の推進

(指定管理事業)

- 東大阪市立男女共同参画センター イコーラム

(自主事業)

- フェミニストカウンセリング専門講座
- グループ・スーパービジョン 他

(受託事業)

- 国(内閣府主催の事業を受託し、事務局を担当)：東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業/若年層を対象とした女性に対する暴力の予防啓発のための研修業務/性犯罪被害者等支援体制整備促進事業

(講座・研修コーディネート事業)

- 地方自治体：石川県/大阪府/伊賀市(三重県)/田辺市(和歌山県)/舞鶴市(京都府) 他

(講師派遣事業)

- 地方自治体：伊賀市(三重県)/貝塚市教育委員会/門真市教育委員会/岸和田市/吹田市/四條畷市/東大阪市教育委員会/守口市 他

- 団体等：国際ソロブチミスト大阪-中央/全国高等学校事務長会/日本キャリアデザイン学会/守口市門真市消防組合/大阪大谷大学/学校法人大阪女学院 他

(共催事業)

- 公益財団法人大阪府市町村振興協会
- 駐大阪・神戸米国総領事館/関西アメリカン・センター

ドーン財団は、長年のノウハウと
ネットワークを活かし、
男女共同参画に関する講座を、
ご希望に応じて企画から実施まで
コーディネートします。

財団の 活動実績

- 委員応嘱等 公益財団法人大阪府市町村振興協会/公益財団法人ひょうごコミュニティ財団/門真市男女共同参画審議会/専門図書館協議会関西地区連絡会
- 研究協力 ひとり親家族を生活主体とする支援のあり方に関する日韓共同研究
- 会員等 特定非営利活動法人全国女性会館協議会、OSAKA女性活躍推進会議、関西SDGsプラットフォーム 他

Message

25周年に寄せて

財団設立25周年に寄せて、「草創期」から長く財団の事業に関わっていただいている方や、この5年間に、財団の事業を通して出会った方々から、メッセージをいただきました。



桜井 陽子 さん

NPO法人全国女性会館協議会顧問
世田谷区立男女共同参画センター館長

男女共同参画社会の形成の促進に向け、全国の女性関連施設における事業の充実・発展に寄与。特に、財団の「激動期」においては、財団の継続、発展に向け多方面から財団をサポート。

「自立化への道」、どんなに厳しかったことか！自ら財源を稼ぎ出していけるということは、マネジメント力が優れているということですが、それ以上に特筆すべきは、ドーン財団は引き受けた事業を誠実に高いクオリティでこなすという、事業の質の高さです。だから、国や地方公共団体、民間企業などがドーン財団に仕事を頼みたい、ドーン財団と一緒に仕事をしたいと思うのです。ジェンダー格差の解消もまだまだ道半ば。私たちの仕事はまだまだまだたくさんありそうです。

乙倉 恵子 さん

教育・心理・キャリアカウンセラー

財団が実施する高校生を対象とする次世代育成事業や、シングルマザーを対象としたキャリア・カウンセリング等で活躍中。

私にとってフェミニストカウンセリング専門講座をはじめとするドーン財団が実施する研修事業は、かつて学びの場でした。そこで、素晴らしい人々と出会い、職場では得がたい世界が広がりました。今は、カウンセラーや研修の講師・参加者として、ドーン財団とつながっています。

ドーン財団が様々な場所で展開する事業は、生きること・働くことをともに考える場となっています。どんな人も安心して集い、互いに尊重しあいながら、学び、ともに考え、活動する場…それはまさに、一人一人の人生の夜明けへの道標となると確認しています。

畑 律江 さん

毎日新聞学芸部専門編集委員

学芸部記者として、人権の視点から社会を読み解く記事や、女性の人権に関する書籍を執筆。現在は舞台芸術面を担当し、舞台芸術と地域の関わりという観点から記事を執筆。財団の「草創期」から財団の事業推進に寄与。

大阪の女性たちの熱い期待を受けて生まれたドーン財団。ですがこの10年は、府の補助を離れ、自立化の波の中、懸命の努力を続けてきました。厳しい道でしたが、災害被災地の女性相談事業など、新たな視点を獲得した取り組みも数多くありました。今やドーン財団は、全国的に見ても、専門的・総合的な知識と経験に立って支援機能が果たせる貴重な存在だと言えます。柔らかな発想のもと、地域や国を超え、困難を抱えた女性たちと連帯する組織として歩んでほしいと願います。

増井 香名子 さん

新見公立大学健康科学部地域福祉学科講師
大阪府立大学客員研究員

DV被害者が被害経験から「回復」していくプロセスの実証的解明や、その結果に基づく支援のあり方について研究。財団のアドバイザーとして研修等で活躍。

財団と関わりを深めたのは私が府の福祉職として勤務していた時に、府内の市町村を一緒に回ったブロック会議です。これは縦割りだった男女共同参画部門と福祉部門の画期的な協働実践ともいえます。今では、研究者個人として協働する機会が増えました。財団の凄さはブレない理念と企画力、そして広く全国から得ている信頼だとみています。私は長年悩める福祉職だったので、財団には様々な支援実践の中にある対人援助職の知となり力となるような企画を今後も期待しています。

細山田 恵一 さん

四條畷市事業所人権連絡会会長

四條畷市事業所人権連絡会は、企業の立場から、あらゆる人権問題の解決を図るため、市内の事業所を対象とした研修、市民に向けた啓発等を展開。職場における女性活躍推進、ハラスメント防止等に関する研修において、当財団が講師を担当。

大阪府男女共同参画推進財団が設立25周年を迎えられることに、心からお祝いを申し上げます。

また、当会が事業を実施するにあたりましては、講師派遣をはじめ多くの御助力を賜っておりますことに、この場を借りて感謝申し上げます。

男女共同参画の推進はまさに待たなしの課題となっております。令和という新しい時代を迎え、誰もがあらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けて、これからも力強く牽引していただくことを祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

受け止め・寄り添う・支援する・応援する



はなみずき女性支援センター

ドーン財団の「はなみずき女性支援センター」は、暴力被害等によって困難な状況にある女性をサポートし、社会復帰を応援するための様々な事業を実施しています。

相談
カウンセリング

サポート・
グループ

法律相談

キャリア
カウンセリング

など

はなみずき基金

Hanamizuki Fund

はなみずき女性支援センターの事業は、個人や企業・団体の皆さまからの寄附により成り立っています。当センターは、これからも、すべての女性が、自分の人生を主体的に選択し、自立することができる社会づくりに向け、事業を展開して参ります。今後とも、ご理解、ご協力のほど、何卒よろしくお願ひいたします。

お振込みは右記指定口座に
お願いします

■ご寄附の振込先

振込口座：大阪商工信用金庫 本店営業部 普通 0327905
口座名義人：はなみずき女性支援センター センター長 白井 文

《企業・団体・大学の皆さまへ》

はなみずき支援センターの事業として実施した「シングルマザーの応援フェスタ2019」には、ご賛同いただいた企業、団体、大学から様々な御協力をいただきました。

(協力団体) 明石市職員自主研究グループひな塾、尼崎市役所職員有志、大阪樟蔭女子大学学芸学部化粧ファッション学科、大阪府、大阪府女性相談センター、社会福祉法人大阪府母子寡婦福祉連合会、グンゼ株式会社女性社員有志、サンケイリビング新聞社、三洋化成工業株式会社、NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西、全日空OG会有志、日本生命職員有志 (50音順)

協力例…面接・通勤用スーツ、ジャケット、バッグ、靴、ストッキング、アクセサリ小物、子どもの肌着等の提供(約500点)、運営補助ボランティア、アロマ・ハンドマッサージ(大阪樟蔭女子大学学芸学部化粧ファッション学科)

参加者の声

応援してくださる人や企業が
たくさんいらっしゃることを実感しました。

もっと自信を持って、これからは
自分らしく生きていこうと思えました。

「自分を大切にしたい」のだと
あらためて、ほっとしました。

地域における男女共同参画の推進

自治体の
皆さまへ

男女共同参画に関する 講座や研修を コーディネートします!

当財団は、2010年より国の受託事業を通じて、女性に対する暴力被害者等を総合的に支援する体制・人材育成の仕組みを整備していく取組に関わってきました。こうした全国レベルの事業運営で培った財団独自のノウハウとネットワークを活かし、ご依頼いただいた内容に応じて、研修カリキュラムを企画ご提案します。

企画から実施までスムーズに! 効果的に!

ドーン財団の「男女共同参画に関する講座・研修コーディネート事業」

例えば
こんなテーマ

DV相談担当職員研修、女性相談員養成事業、
男女共同参画施策に関する職員のための研修、
女性活躍推進リーダー養成講座 など

ちょこっと
サポートも
可能です!



持続可能な開発目標(SDGs)は、2015年の国連サミットで採択された17の国際社会共通目標(2030年まで)です。目標5は「ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る」です。

ただいま、財団の最新情報発信中!



<https://www.dawn-ogef.jp/>

ドーン財団 検索



https://twitter.com/O_G_E_F



編集・発行元情報

ドーン財団(一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団)

〒540-0008 大阪市中央区大手前1-2-15 大手前センタービル12F

TEL 06-6910-8625 / FAX 06-6910-8624

Email info@dawn-ogef.jp

ドーン財団とは、ドーンセンター(大阪府男女共同参画・青少年センター)を拠点に活動してきたことにもちなみ愛称。ドーンセンターとともに、ドーンと進んでいこう、という思いを込め、設立20周年を記念して平成26(2014)年度に決めました。ドーンセンターは、平成6(1994)年の開館時に大阪府の公募によって選ばれた愛称で、「夜明け」や「物事の始まり」を意味する英語DAWNと、大阪の女性たちの「ドーンと行こう」という心意気を表しています。